

## 全国学力・学習状況調査から見た特別活動

### —新学習指導要領と学力向上の観点から—

A study of special activities based on  
“National assessment of academic ability and survey on learning situations”  
—From the viewpoint of the new course of study  
and the improvement academic ability—

熊野 真司<sup>1</sup>, 上山 敏<sup>2</sup>, 長谷川 秀一<sup>2</sup>

<sup>1</sup>練馬区立練馬中学校, <sup>2</sup>大妻女子大学教職総合支援センター

Masashi Kumano<sup>1</sup>, Satoshi Ueyama<sup>2</sup>, and Shuichi Hasegawa<sup>2</sup>

<sup>1</sup>Nerima Junior High School

1-24-1 Takamatsu, Nerima-ku, Tokyo, Japan 179-0075

<sup>2</sup>Teaching Profession Support Center, Otsuma Women's University

12 Sanban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 102-8357

キーワード：特別活動，集団，学力，主体的・対話的で深い学び

Key words : Special activities, Group, Academic ability, “Subjective, interactive and deep learning”

#### 抄録

平成29年3月告示の中学校学習指導要領（以下、新学習指導要領という。）では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して生きる力を育むこととしている。そして、「知・徳・体」を基底にし、持続可能な社会の創り手としての期待を込めて、教育活動の充実を図りながら「知識及び技能の習得」「思考力、判断力、表現力等の育成」「学びに向かう力、人間性等の涵養」をバランス良く実現させること、カリキュラムマネジメントに努めることなどが示されている。

ここでは全国学力・学習状況調査から特別活動における育成すべき資質・能力との関連を分析することで、学力向上につなげ、いじめや不登校等の学校が抱える課題解決への有効な手立てでもあつたことを明らかにする。

平成30年度より、全国学力・学習状況調査の生徒質問内容が一部変更になったため、平成29年度と合わせて分析・考察することとした。

#### 1. 特別活動とは

現行の学習指導要領では、特別活動とは、「望ましい集団生活を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての生き方について自覚を深め、自己を生かす能力を養う。」とある。この内容は、小、中、高でほぼ同様に、共通している。

また、特別活動は学校教育施行規則による、小、中、高等学校及び特別支援学校における教育課程の編成上の領域であり、それぞれ第50条、72条、

83条において定められている。例えば中学校においては「第七十二条 中学校の教育課程は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭及び外国語の各教科（以下本章及び第七章中「各教科」という。）、道徳、総合的な学習の時間並びに特別活動によって編成するものとする。」とあり、各教科や道徳、総合的な学習の時間と同様に、教育目標達成のための重要な教育活動としている。

新学習指導要領ではその改訂の趣旨から、特別活動における目標において「望ましい集団活動を通して」とされていたものが、「様々な集団活動に

自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を發揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して」と具体化されている。

新学習指導要領第5章の第1「目標」で次のように示している。

集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を發揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。

(1) 多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。

(2) 集団や自己の生活、人間関係の課題を見いだし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。

(3) 自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、人間としての生き方についての考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。

最も重要な点は、「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」に三つに整理されたことである。現在、学校教育が抱える大きな課題に、不登校いじめの問題がある。また、校内暴力や子どもの自殺、学力の二極化等学校教育を主軸とする様々な現実には、社会が抱える問題でもある。それらの課題解決と持続可能な社会を創る上で特別活動の必要性が浮かび上がってくる。この目標は、学級活動、生徒会活動及び学校行事の三つの内容を総括するもので、各教科における「見方・考え方」と同様な考えのもと、教育課程の内外を含めた教育活動全般における役割をより明確に示した目標となっている。

#### (1) 人間関係形成と学力・学習状況調査

望ましい人間関係とは、個人と個人あるいは個人と集団という関係性で育まれるものであり、年齢、性別などの属性、考え方や関心、意見の相違等を全て理解した上で認め合い、互いの良さを引き出すような関係である。

人が生きていく上で、様々な場面において重要な意味を持つ人間関係をよりよいものにすることは、自己の力を生かすことができ、社会性や道徳性を育みよりよい生き方を希求するための勤労観・職業観や人生観を身に付けることになる。特別活動は、学校におけるそれら「自らの生き方を体験的に学ぶ場」として位置づけることができる。

表1. 平成29年度全国学力・学習状況調査報告書 生徒質問紙調査

質問	当てはまる	だいたい当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない
友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意ですか	17.7	32.9	34.3	14.9
友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか	59.5	35.0	4.6	0.7
友達と話し合うとき、友達の考えを受け止めて、自分の考えを持つことができますか	43.1	45.3	10.1	1.4

表1は、平成29年度全国学力・学習状況調査報告書生徒質問紙調査の主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善に関する取組状況、学習評価の在り方に関する結果である。「友達と話し合うとき、友達の考えを受け止めて、自分の考えをもつことができますか」の質問で肯定的な回答は88.4ポイントあり、「友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか」の質問でも肯定的な回答は94.5ポイントで、ほとんどの生徒が、人の話を聞いたりまとめたりすることができるかと回答している。それに比較すると「友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意ですか」の質問での肯定的な回答は50.6ポイントで約半数でかなり低いといえる。聞くことはできるがそれを受け止めて自分の意見をまとめたり、伝えたりすることは十分にできていない傾向にある。要は受動的ではあるが能動的に人と関わる力がまだ育成されていないことである。近年、伝えることの重要性が注目され、今後大学や高校の入試や学力調査においても英語のスピーキングが取り入れられることが話題になっている。

特別活動では、学級活動や生徒会活動などの話し合い活動の中で、体験的な学習として意見交換したり発表したりする場面を設けることで、能動

的な人間関係形成ができる力を育成することができることから、学力との関連性は深い。

(2) 社会参画と学力・学習状況調査

集団や社会で起こる様々な課題に自発的・主体的に取り組むことが重要になってくる。集団の中で自己を埋没させ、無関係を装っていることは、集団や社会をよりよくすることはあり得ないことから、個人が集団へいかに関与していくかという貢献する態度を育むことが必要である。

学校も小さな社会である。その学校は自己が関与している小さい集団の集合体であることを理解し、自己の良さを生かして自らの人生を幸福に且つ有意義に送るような力を育てていかなければならない持続可能な社会の創り手として、主体的に行動し、逞しく困難を乗り越える力を育成することが特別活動にも求められている。

表 2. 平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書 生徒質問紙調査

質問	当てはまる	だいたい当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない
今住んでいる地域の行事に参加していますか	18.3	26.7	27.9	27.1
地域や社会で起きている問題や出来事に関心がありますか	20.2	39.3	27.9	12.5
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか	10.7	28.1	39.4	21.7

表 2 は、平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書生徒質問紙調査の地域や社会に関わる活動の状況に関する結果である。「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」の肯定的回答は 38.8 ポイント、「地域や社会で起きている問題や出来事に関心がありますか」の肯定的回答は 60.1 ポイント、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」でも肯定的回答は 45.0 ポイントとなっている。周りの出来事にやや関心はあるものの、社会参画に対する意識の低さが結果として表れている。

中学生は、部活動や外部の活動団体に所属し活動しているものが多く、小学生よりは地域行事への参加が物理的に厳しくなるという実態はある。しかしながら、「地域や社会をよくするために何

をすべきかを考えることがありますか」では肯定的な答えは半数以下にとどまっている。また地域行事への参加と学力には有意な差が見られないが、一方、図 1 に示したように社会に関心を持っている生徒ほど学力が高いことがわかる。

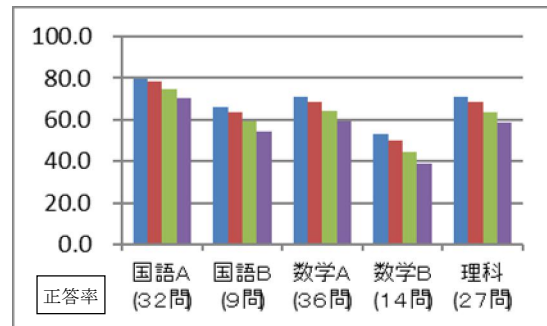


図 1. 平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書 「地域や社会で起こっている出来事に関心があるか」と正答率とのクロス集計

※各問のグラフの左から「当てはまる」「だいたい当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」の順になっている。(以下のグラフも同様)

地域行事への参加や地域をよくするための具体的な行動や考えは、地域社会の中でより多くのことを体験的に学んでいかなければ身に付かないものであるため、肯定的回答が少ないことにつながっている。

特別活動において、集団をよりよくするためにどのような関わり方をすれば良いのかを考えさせ、地域や社会の出来事により強い関心を持たせることは、社会参画への関心を高めるとともに、持続可能な社会の実現と学力向上において重要な内容である。

(3) 自己実現について

自己実現は、自己の可能性や将来あるべき姿を模索する中で、自己理解を深め課題を見つけ改善していくことで近づいていくものである。

表 3 は、平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書生徒質問紙調査の自己肯定感の状況に関する結果の児童と生徒の比較である。「将来の夢や目標を持っていますか」の質問に対して肯定的な回答は、小学生 85.1 ポイントなのに比べて、中学生

では72.5ポイントと低くなっていて、全体的に否定的な回答の方へ流れている傾向にある。

表3. 平成30年度全国学力・学習状況調査報告書  
生徒質問紙調査

質問		当てはまる	当てはまらない	あてはまらない	あてはまらない
将来の夢や目標を持っていますか	児童	68.2	16.9	8.6	6.2
	生徒	45.3	27.2	17.4	10.0

中学生は、より現実を直視し周囲の状況と自らの能力を押し量り回答したことが推察できる。これは成長とも捉えることができる。しかし図2に示すように、自己肯定感が高い生徒ほど学力に有意な差が見られることがわかる。

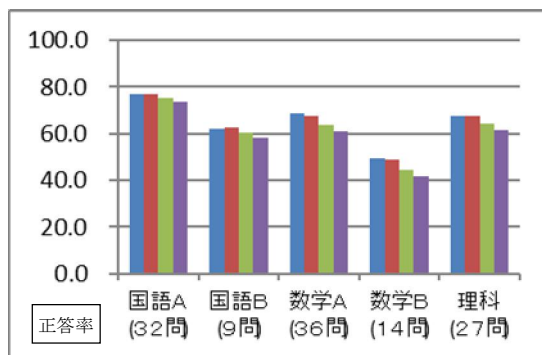


図2. 平成30年度全国学力・学習状況調査報告書  
「自分には良いところがあるか」と正答率とのクロス集計

このことから特別活動において、自己の良さや可能性を生かすこと、将来を設計する力を身につけさせることが必要である。集団の中において、課題を発見しよりよく改善させようとする特別活動のねらいは、自己の在り方や生き方を考える上で重要な力を育成することになる。

## 2. 特別活動の意義と学力

特別活動において、はじめに特質としてあげられるのは「集団活動」である。中学校の各教科の目標では、「～を通して」に各教科の内容が入る。例えば保健体育では「運動の合理的な実践を通して」となっている。特別活動の目標(3)では、「自主的、実践的な集団活動を通して」とあり、集団

活動が目標として記述されているのは、特別活動だけである。保健体育の領域では、「集団対集団」「集団的技能」などの文言はあるが、集団活動そのものを取り上げているのは特別活動だけである。そのところに大きな意義があると思われる。特別活動の内容は、学級活動・生徒会活動・クラブ活動(小学校のみ)・学校行事である。その中では、活動する集団の大小、年齢や性別の同質性と異質性、多様な役割や立場などからなる教育活動である。例えば学級活動では、通常男女が40人ほどの同年齢の集団であり、生徒会活動では、少人数の異年齢集団となる。

集団の中で、他者とふれ合いながら自己の個性を理解し、他者との関わりを学んでいくことが、よりよい人間関係を構築することになる。そして自己または他者との協力で集団の目標を達成したり課題を解決したりすることで、自己の存在を自覚し、集団の中での役割や立場ができていく。さらには、集団の中で認められることが、意欲につながり集団への肯定的な行動を促す原動力となる。

特別活動の意義は、集団における自己と他者との相互作用により生徒自身の「生きる力」を向上させ、よりよい社会を創る重要な教育活動であるといえる。特別活動と各教科、道徳科、総合的な学習の時間等に関連付けて展開することは、学力の向上をはじめ、あらゆる教育活動の課題解決につながるものである。

もう一つは「実践的な活動」である。特に各教科、道徳科、総合的な学習の時間で育成した資質・能力を実生活と結びつけ活用させることが必要であり、それを行うのが特別活動である。新学習指導要領では「何ができるようになるか」が育成を目指す資質・能力としてあげられている。理解したことをどのように生かすのか、実践的な活用場として多様性のある特別活動が最も適していることは言うまでもない。現代社会においては様々な情報ツールが発達し、地域社会はもとより、身近な学校や家庭といった小さな社会においても人と人による直接的なコミュニケーションによる人間関係を構築するための体験が圧倒的に減少している。この現象から起こってくる様々な課題を乗り越える力を育成することが、特別活動の大きな意義である。

図3は平成26年度全国学力・学習状況調査の結果である。過去のデータでは、学校行事に家族が

積極的に参加する家庭の生徒ほど学力が高くなっているという結果もある。学校という社会集団の中で好ましい人間関係を育み、もう一つの小さな社会である家庭との関連を深めることは、結果として学力にもつながる大事な要素となっている。

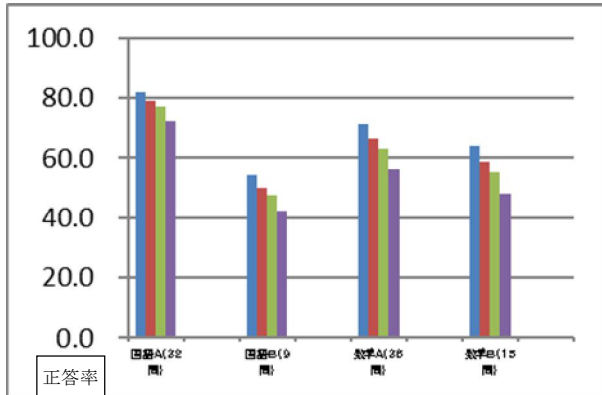


図3. 平成26年度全国学力・学習状況調査報告書「授業参観や学校行事への参加」と正答率とのクロス集計

### 3. 資質・能力と特別活動

新学習指導要領では特別活動が育成すべき3つの資質・能力を次のように示されている。

#### (1) 「知識及び技能」

多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を見につけるようにする。

これは集団でなければできないことの意義を踏まえ、意思決定や合意形成を図っていくことを特別活動の実践活動や体験活動を通して身につけることを指している。また、きまりやルール of 意義を理解し実践できるようにすることで、社会集団の一員としての人間関係を構築していく。このことは、授業規律などとも深く関わり、学習への取組状況とも関連してくるものである。

価値観が多様化する現代社会において、規範意識を醸成するためには、話し合い活動の中で、自己の意見や考えを表し伝えること、他者に意見や考えを理解し受容することから始まり、合意形成に至るまでの過程が重要である。話し合い活動を続ける中で、守るべきことやその内容についての

意義を理解し深めることで規範意識に基づいた行動ができるようになる。

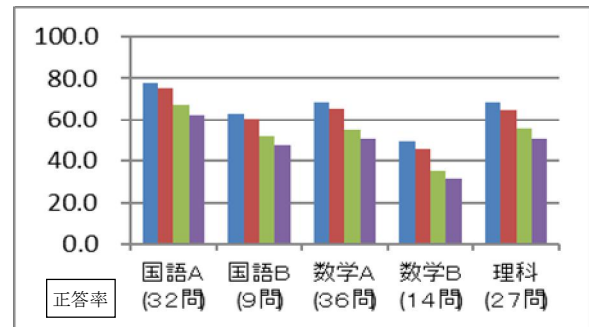


図4. 平成30年度全国学力・学習状況調査報告書「学校の規則を守っていますか」と正答率とのクロス集計

図4では、規範意識と学力との関係が示されている。特別活動で醸成される集団や社会での規範意識と学力との関わりは深い。

学校の規則を守っている生徒の方が正答率も高くなっている。その差は平均は約17ポイントで、応用的な問題ほど差がある傾向にある。規範意識は授業規律を守ろうとする意識と同等に考えてもいいといえる。授業規律が確立し、落ち着いた授業ができれば、当然授業内容を理解することになり、学力が身に付いていく。また、自ら規範意識を高くもつことは、思考力・判断力を育むことにもつながる。

特別活動において、社会や集団でなぜ規則やルールが必要なのかを考えさせ、各教科、道徳科、総合的な学習の時間と関連付けて、集団で学ぶことの意義や規律を遵守する態度を学ばせることは、自己及び集団の学力向上につながるものとなる。

#### (2) 「思考力、判断力、表現力等」

集団や自己の生活、人間関係の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。

生徒は自己の生活上様々な課題に直面する。それらの課題を発見し各教科で学んだことなどを関連付けながら主体的に考え課題の解決を図るようになる力を身に付けさせることである。

表 4. 平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書  
生徒質問紙調査

質問	当てはまる	たいがい当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない
生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか	32.5	43.8	17.2	6.3

人間関係の構築では、多様な場面で、自分と異なる立場や意見を尊重し、認め合い、話し合うことが求められる。また、集団をよりよくするためには、自他の良さを発揮して主体的に改善に取り組むことが必要である。さらには、自己実現のため将来を見通して進路を選択し意思決定する努力をする必要がある。そのような過程を通して、意欲的に学んだり集団に貢献したりする態度が育成され、主体的な学習へとつながっていく。

表 4 で、主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善に関する取組状況、学習評価の在り方に関する質問「生徒間で話し合い活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」に肯定的な回答をした生徒は 76.3 ポイントであることがわかる。平成 29 年度は 64.8 ポイントであったことから、新学習指導要領の方向性を受けて、話し合い活動への取組は向上してきているといえる。

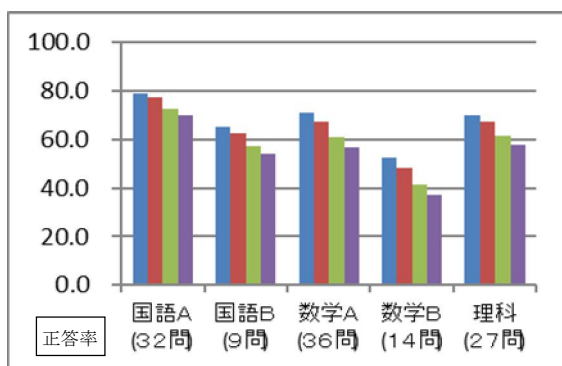


図 5. 平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書

「生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」と正答率とのクロス集計

図 5 は、生徒間での話し合い活動と学力との関係をグラフに表している。話し合い活動で自分の考えを深めたり広げたりする生徒ほど学力との有意な関係性がうかがえる。その差は最大 15 ポイントになり、国語よりも数学でより顕著に表れている傾向がある。

ラーニングピラミッド（アメリカ国立訓練研究所）の学習定着度においても、話し合うことは学習の定着率が高くなることはよく知られている。話し合うことを学習活動の中にかに取り入れるかが学力向上に向けて重要である。特に数学のように一定の方向性をもって考えをまとめたり説明したりすることで答えを導き出せるような学習に大きな効果を生み出すものといえる。

思考・判断は知識の上に成り立つものであるが、その知識をどう生かしていくかは様々な方法がある。中でも話し合いによる思考の揺さぶりは、図 5 の結果から見ても明らかで、話し合う力をつけることの重要性が明確になった。

特別活動で行われる学級活動や生徒会活動等での話し合いは、自己の意見を他者へ伝え、他者の意見を受け止めて考える機会となっている。新学習指導要領に示されている、「主体的・対話的で深い学び」が実践できる場面としての特別活動は、学力向上へも直接的に関与する教育活動であるといえる。諸外国においては、いかに自己の意見を相手に伝えることができるか、プレゼンテーション能力が重要であるとされている。集団や社会の課題解決のために欠かせない力であり、我が国において最も育成しなければならない力である。

図 6 は、カリキュラム・マネジメントなど、学校運営に関する取組状況の質問「言語活動について、国語科だけではなく、各教科、道徳科、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体として取り組んでいますか」と正答率とのクロス集計である。話し合い活動と同様の傾向が見られ、肯定的な回答を示した方が、正答率が高いことが分かる。このことから、教育活動全体を通して、特別活動がもたらす話し合う力の育成は教育活動全体に関係し、学力向上へつながる思考力・判断力・表現力等をのばすものである。

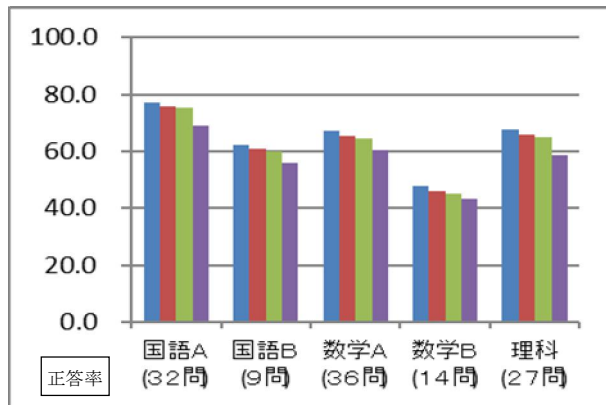


図 6. 平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書  
「言語活動について、国語科だけではなく、各教科、道徳科、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体として取り組んでいますか」と正答率とのクロス集計

### (3) 「学びに向かう力、人間性等」

自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、人間としての生き方について考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。

実社会においては、自己実現のため所属する集団での様々な課題を克服していくことが不可欠となる。それこそが学び続ける生き方につながり、特別活動において育成すべき態度につながるものである。

集団の中での課題解決には、価値観や意見の相違を受け入れ、協働していくことが大切である。そのためには先ず自己理解をし、自己肯定感を高めた上で、話し合いを充実させることが必要である。その基礎をつくるのが特別活動ともいえる。

集団の中で認められることは自己の存在価値を自覚し、自己肯定感が高まり自己実現への意欲や社会への貢献度が高まると考えられる。

図 7 の「先生は、あなたの良いところを認めてくれていると思いますか」と正答率とのクロス集計では、自分は認められていると考える自己肯定感が高い方が学力に有意差があることがわかる。その差は数学 B が最大で 9.7 ポイントある。自分の良さや個性を理解し、自己肯定感が高まれば、学習意欲も高まり結果として学力向上につながっ

ていくことになる。

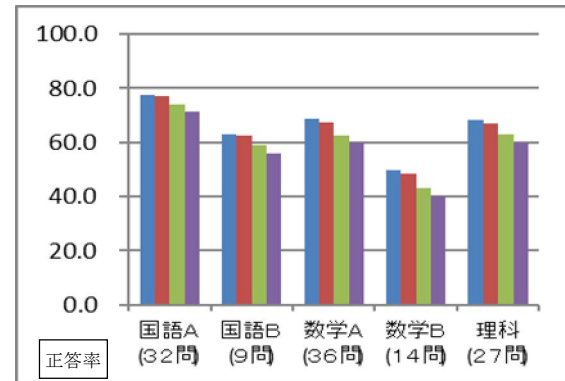


図 7. 平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書  
「先生は、あなた良いところを認めてくれていると思いますか」と正答率とのクロス集計

自分のよさや個性、置かれている環境等を理解することは、自分の生き方に自信を持つことで、自分の将来や進路に向けて社会や進路に関する情報を収集・整理し、進路を選択していく力にもなっていく。具体的な情報が集まれば、学習意欲は高まり、学力は向上していく。

また新学習指導要領第 5 章の第 3 の 1 の (2) においては、

各学校においては特別活動の全体計画や各活動及び学校行事の年間指導計画を作成すること。その際、学校の創意工夫を生かし、学級や学校、地域の実態、生徒の発達段階などを考慮するとともに、第 2 に示す内容相互及び各教科、道徳科、総合的な学習の時間などの指導との関連を図り、生徒による自主的、実践的な活動が助長されるようにすること。また、家庭や地域の人々との連携、社会教育施設等の活用などを工夫すること。

と示されていることから、学校行事や地域活動を通して、学校とは異なる社会との連携や関わりが大切である。そのことから「社会参画」を高める特別活動の学習は、学びに向かう力を高め、よりよく生きるために学び続けることが大切であることを理解させることができる。

## 4. 「主体的・対話的で深い学び」と特別活動

今回の学習指導要領改訂の大きなポイントは「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニ

ング)である。この「主体的・対話的で深い学び」の視点で学習を展開することが「生きる力」につながるとされている。

特別活動は、集団や社会の課題に自主的、実践的に関わらせることから「主体的・対話的で深い学び」を実現させるための有効な手立てであることが分かる。

新学習指導要領解説総則編において「主体的・対話的で深い学び」実現のための留意点が示されている。

ア 児童生徒に求められる資質・能力を育成することを旨とした授業改善の取組は、既に小・中学校を中心に多くの実践が積み重ねられており、特に義務教育段階はこれまで地道に取り組まれ蓄積されてきた実践を否定し、全く異なる指導方法を導入しなければならないと捉える必要はないこと。

イ 授業の方法や技術の改善のみを意図するものではなく、児童生徒に目指す資質・能力を育むために「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点で、授業改善を進めるものであること。

ウ 各教科において通常行われている学習活動（言語活動、観察・実験、問題解決的な学習など）の質を向上させることを主眼とするものであること。

エ 1回1回の授業で全ての学びが実現されるものではなく、単元や題材など内容や時間のまとまりの中で、学習を見直し振り返る場面をどこに設定するか、児童生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるかを考え、実現を図っていくものであること。

オ 深い学びの鍵として「見方・考え方」を働かせることが重要になること。各教科の「見方・考え方」は、「どのような視点で物事を捉え、どのような考えで思考していくのか」というその教科等ならではの物事を捉える視点や考え方がある。各教科等を学ぶ本質的な意義の中核をなすものから、教科等の学習と社会をつなぐものであることから、児童生徒が学習や人生において「見方・考え方」を自在に働かせることができるようにすることこそ、教師の専門性が発揮されることが求められること。

カ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得に課題がある場合には、その確実な習得を図ることを

重視すること。

このことから、「主体的・対話的で深い学び」が、子どもの活動量を増やしたり、活動展開を任せたりするような特別なことを取り入れることではなく、子どもの視点から見た能動的な学びを示すものであることがわかる。受動的な学びから能動的な学びへと転換させることに力点が置かれているのである。

特別活動は他の教科と異なり、「単元」や時間のまとまりがあるわけではないため、特別活動で「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けては、学級活動、生徒会活動、学校行事の全体を通して考えていく必要がある。

表5. 平成29年度全国学力・学習状況調査報告書  
生徒質問紙調査

質問	当てはまる	だいたい当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない
1. 2年生のときに受けた授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか	23.8	47.4	22.8	5.8

表5は、平成29年度全国学力・学習状況調査報告書生徒質問紙調査の主体的・対話で深い学びの視点による学習指導の改善に関する取組状況、学習評価の在り方の状況に関する結果である。「1.2年生の時に受けた授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」という「主体的・対話的で深い学び」に関わる質問では、肯定的回答が71.2ポイントであり、約7割の生徒が「主体的・対話的で深い学び」の授業を実践していることになる。

図8は、同じ質問のクロス集計である。肯定的な回答の方が学力に有意な差が見られ「主体的・対話的で深い学び」が学力と関係していることがわかる。



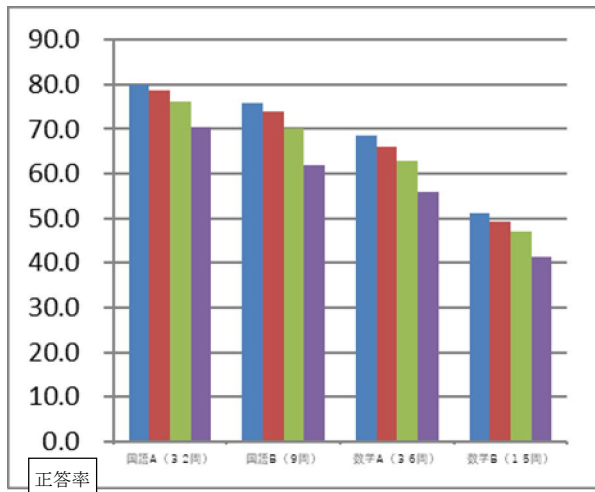


図 8. 平成 29 年度全国学力・学習状況調査報告書  
「1.2 年生の時に受けた授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」と正答率とのクロス集計

表 6. 平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書  
生徒質問紙調査

質問	当てはまる	だいたい当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない
1. 2 年生のときに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の構成などを工夫して発表していたと思いますか	16.7	37.3	33.3	12.5

表 6 は、平成 30 年度全国学力・学習状況調査報告書生徒質問紙調査の「主体的・対話的で深い学び」に関する質問の結果である。肯定的な回答は 54.0 ポイントと昨年度より大きく減少し、授業において「主体的・対話的で深い学び」が進んでいるとはいえない。しかしクロス集計における学力との関連では平成 29 年度と同様の結果が得られている。

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進にあたっては、特別な内容を加えたり工夫したりすることではないため、現状の内容の視点を変えれば十分に当てはまる。このことを理解して授業改善に臨めば今後増加していくものとみることができる。

特別活動においては、各教科、道徳科、総合的

な学習の時間との関連を図りながら、学級活動、生徒会活動、学校行事等の各場面で主体的に関わることや話し合い活動を通して、「主体的・対話的で深い学び」に結びつく学習を展開していくことが可能であることから、より一層特別活動での内容と各教科等の関連をもたせた計画が、学力向上に深く関係するものである。

### 5. 学級活動と学力

学級活動は特別活動の根幹をなすといっても良い。学校生活を送る上での基礎的な生活を学級の中で送ることになる。正に学校教育の基盤が学級であり学級活動である。

新学習指導要領では、これまで中学校における学級活動「(3) 学業と進路」が「(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現」と改訂され、小学校にも新設された。中学校学習指導要領「第 1 章総則」の第 4 の 1 (3) は、「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。」と定めている。これは高等学校においても共通しており、小、中、高で一貫している系統的内容として位置づけられている。

具体的には、学校における個々の学習が、各々のキャリア形成にどうつながっていくのか、なぜ学ぶことが必要なのかなどの本質に気付くこと、すなわち学びの履歴や現在学んでいることと未来の自分とをつなげ、個々の人生における学びの意味付けをする機能を持つ。小、中、高と一貫したプロセスの中でその都度学ぶことの意味を理解しながら学習することは、「自己実現」「社会参画」につながるものである。

1 の (3) 「自己実現について」で述べたように、自己肯定感を高め、将来を設計する力を付けることは、学力の向上につながっていく。それは学ぶことの意味付けがされることで学習意欲は高まり、主体的に学んでいく態度を育むことになる。そのことが自己の進路選択や勤労観・職業観を形成し、社会の一員としてルールを守ったり貢献したりすることについても考えることになる。

図 9 は、「学級会などの話し合いの活動で、自分とは異なる意見や少数意見のよさを生かしたり、折り合いをつけたりして話し合い、意見をまとめて

いますか」と正答率とのクロス集計である。

学級会という場で、意見の合意形成を図る活動に積極的に参加することは、学力と有意な関係にあるといえる。

キャリア教育という側面から、卒業後の自分を見つめ考え、意欲を持って活動するために、ブレインストーミングやディベートなど様々な方法を活用工夫して、学級会の中で必要な能力を育成していくことが重要である。

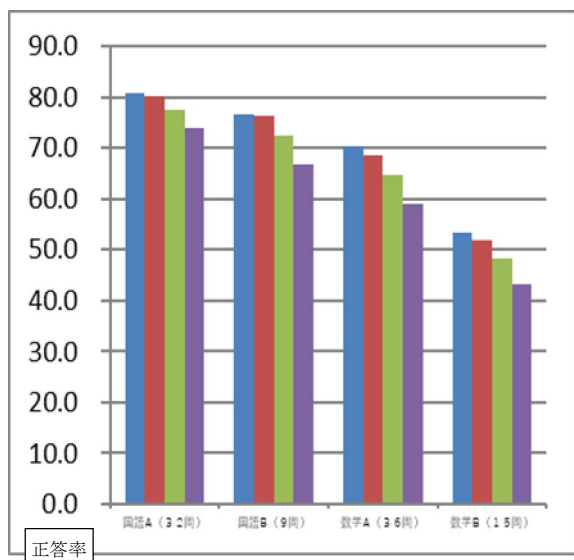


図9. 平成30年度全国学力・学習状況調査報告書  
「学級会などの話し合いの活動で、自分とは異なる意見や少数意見のよさを生かしたり、折り合いをつけたりして話し合い、意見をまとめていますか」と正答率とのクロス集計

## 6. まとめ

新学習指導要領における特別活動の方向性と全国学力・学習状況調査の結果を分析しながら、とりわけ学力と特別活動の関係について考察してきた。

学力には、学力調査の結果のように数値で表れるものもあれば、表れないものもある。文部科学省では「確かな学力」を『知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの』と定義づけている。このことから、特別活動の役割を明確にすることができた。

現在、学校が抱える様々な課題、特に人とのコ

ミュニケーションや集団との関わり方については、いじめ、不登校、暴力行為など対応に苦慮しているのが現状である。また、価値観の多様化から、従来の学校のきまりではよりよい学校生活を営むことが難しくなっており、集団生活を余儀なくされる学校での生活の仕方やネットやSNSなどによるトラブルも数多く発生している。さらには人工知能の発達で、近い将来、現在の職業の多くはAIに取って代わられるということから、先が見えない、夢を持たない社会にもなっているともいわれている。これら一つ一つに対応し、生徒たちにこれからの社会で生き抜くために必要な資質・能力を育成することは、教育にとって必須の課題となっている。

特別活動の目標で整理された「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」という3つの内容は、多くの教育課題を解決する上で、また持続可能な社会を創る上で必要な内容といえる。

学力を向上させるためには、多くの知識を注入したり、過去の問題を多くやらせて対策を講じたりのではなく、主体的に学ぶ力を伸ばすことが必要であるということが明確になった。

特別活動の充実を図ることは、これからの社会を生き抜く、「生きる力」を育てることになることになる。予測不可能な時代、将来にわたって豊かな生活を営む上で、特別活動の役割は大きい。

## 参考文献

- 文部科学省. 中学校学習指導要領(平成29年告示). 2017年.
- 文部科学省. 中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 特別活動編. 2017年.
- 文部科学省. 平成26年度 全国学力・学習状況調査. 2014年.
- 文部科学省. 平成29年度 全国学力・学習状況調査. 2017年.
- 文部科学省. 平成30年度 全国学力・学習状況調査. 2018年.
- 国立教育政策研究所. 平成26年度 全国学力・学習状況調査報告書. 2014年
- 国立教育政策研究所. 平成29年度 全国学力・学習状況調査報告書. 2017年.
- 国立教育政策研究所. 平成30年度 全国学力・学習状況調査報告書. 2018年.
- 田沼茂紀. 未来を拓く力を育む特別活動. 北樹出

版. 2019年.

藤田晃之. 新学習指導要領の展開特別活動. 明治図書出版. 2017年.

中垣義之ほか. 規範意識を醸成する特別活動の在り方. 奈良県教育研究所研究集録. 2014年. 第21号.

土屋雅宏ほか. 創造的な学びのある中学校特別活動. 鹿児島大学教育実践研究紀要. 2018年. 第27巻. p.513-522.

高柳真人. 特別活動の歴史とその教育的意義. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要. 2017年. 第14

号. p.159-170.

阿部敬信ほか. 学校の教育課程における特別活動の意義と課題. 別府大学短期大学部紀要. 2015年. 第34号. p.21-30.

東京都教育委員会. 平成27年度東京都教育研究員研究報告書 特別活動. 2016年. p24.

東京都教育委員会. 平成28年度東京都教育研究員研究報告書 特別活動. 2016年. p20-24.

東京都教育委員会. 平成29年度東京都教育研究員研究報告書 特別活動. 2016年. p20-24.

(受付日: 2019年2月8日, 受理日: 2019年3月4日)



**熊野 真司 (くまの まさし)**

現職: 練馬区立練馬中学校校長

日本体育大学体育学部武道学科柔道専攻科卒業

専門は武道(柔道)授業研究 文部科学省委託事業「武道等指導充実・資質向上支援事業」の調査研究協力者として全国の武道授業の調査・分析を行い, よりよい武道授業作りのための研究を行っている. 学校経営として, 「学びを力にかえる学校」を目標に, 考え, 判断する力, 実践する力を伸ばす教育を展開している.